

2023・2024年度 設備投資計画調査結果（2024年9月調査）

令和6年10月25日（記者発表）

- 2024年度修正計画は、一部に設備価格高騰による慎重な姿勢が窺え、①全産業では横這い（0.8%増）となるも、②修正動向は全産業で7.2%増の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、投資意欲は持続している



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

調査部 金融経済調査課

[調査内容についてのお問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課（担当：國吉）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725

I. 調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2024年9月1日現在

(調査票発送：2024年8月16日、回収基準日：2024年9月6日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法またはWEB調査システムからの回答を求める方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1)設備投資の23年度実績、24年度修正計画、25年度計画
- (2)23年度・24年度・25年度の設備別明細
- (3)23年度・24年度の設備投資動機
- (4)23年度・24年度・25年度の資金調達計画
- (5)23年度・24年度の修正動向

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	234社	64社	170社
B	回答企業数	198社	55社	143社
B/A	回答率	84.6%	85.9%	84.1%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
2022年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2023年/3月調査		実績見込	当初計画		
2023年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2024年/3月調査			実績見込	当初計画	
2024年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2025年/3月調査				実績見込	当初計画

Ⅱ. 調査要旨

- 2024年度修正計画は、一部に設備価格高騰による慎重な姿勢が窺え、①全産業では横這い（0.8%増）となるも、②修正動向は全産業で7.2%増の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、投資意欲は持続している
- 23年度の設備投資実績（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で232.9%増、非製造業で7.4%減となり、全産業では3.9%増（除く電力・ガス10.8%増）となった。
- 24年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の一服を受けて17.9%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により3.8%増となり、全産業では0.8%増（除く電力・ガス5.5%減）と横這いとなる。
- 24年度の修正動向は、製造業で窯業・土石の能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、卸・小売および不動産で店舗等建設により能力拡充及び更新投資が増加し、全産業では7.2%増の上方修正となる。
- 修正理由について、「増加」は「設備の老朽化に対処」、「減少」は「計画繰延べ」との回答が多い。
- 24年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が53.6%と最も高く、「能力拡充投資」「新分野投資」と続く。
- 24年度設備投資計画保有率（修正計画）は77.8%と、前年度修正計画から1.7%p上昇しており、投資意欲は前向きな姿勢が窺える。

Ⅲ. 調査結果 1.設備投資概況

- 23年度の設備投資実績は、製造業で**232.9%増**、非製造業で**7.4%減**となり、全産業では**3.9%増**（除く電力・ガス10.8%増）となった。
- 24年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の一服を受けて**17.9%減**となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により**3.8%増**となり、全産業では**0.8%増**（除く電力・ガス5.5%減）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では22年度に**4年ぶりに増加に転じ**、**24年度もプラス維持の見込み**。

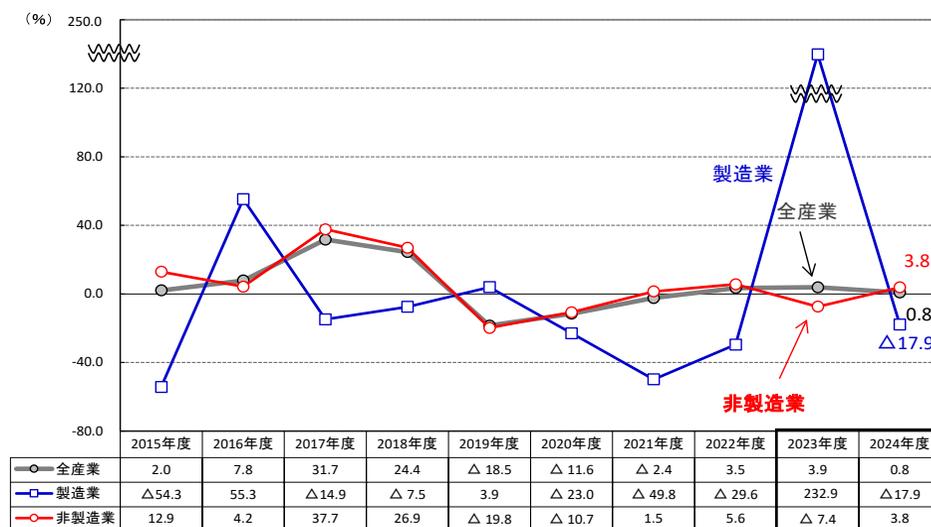
図表1 2023・2024年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2022-2023 共通回答企業 (188社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2022年度 [実績]A	2023年度 [実績]B	
全産業 (除く電力・ガス)	102,891	106,894	3.9 (10.8)
製造業	4,849	16,142	232.9
非製造業 (除く電力・ガス)	98,042	90,752	△ 7.4 (△ 7.3)

2023-2024 共通回答企業 (198社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2023年度 [実績]B'	2024年度 [計画]C	
全産業 (除く電力・ガス)	117,379	118,360	0.8 (△ 5.5)
製造業	16,142	13,249	△ 17.9
非製造業 (除く電力・ガス)	101,237	105,111	3.8 (△ 2.4)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2015～2023年度は実績、2024年度は修正計画（共通回答企業198社ベース）。

1. (1) 2023年度 設備投資実績

- 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の合理化投資により**232.9%増**となった。
- 非製造業では、運輸でモノレール3両編成車両導入、サービスでリース用機材の更新投資により増加したものの、不動産で賃貸用建物建設の完了、電力・ガスで工事費の低減等により減少したことから**7.4%減**（除く電力・ガス7.3%減）となった。

図表3 2023年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

業種	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率 22/21	増減率 23/22	寄与率	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	102,891 (64,262)	106,894 (71,200)	3.5 (△ 5.3)	3.9 (10.8)	100.0 (173.3)	
製造業	4,849	16,142	△29.6	232.9	282.1	
食料品	2,861	12,851	△1.3	349.2	249.5	飲料で大型設備投資、製糖で自動制御設備工事等により増加
鉄鋼	498	1,275	△78.7	156.0	19.4	製鋼・圧延設備の更新投資により増加
窯業・土石	1,123	1,530	△12.5	36.2	10.2	機械装置の更新及び能力拡充投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	98,042 (59,413)	90,752 (55,058)	5.6 (△ 3.0)	△7.4 (△ 7.3)	△182.1 (△ 108.8)	
不動産	14,849	807	100.4	△94.6	△350.8	賃貸用建物建設の完了等により減少
運輸	14,010	19,108	△19.5	36.4	127.3	モノレール3両編成車両導入関連工事により増加
サービス	10,818	15,063	39.4	39.2	106.0	リース業のリース用機材の更新投資等により増加
電力・ガス	38,629	35,694	25.6	△7.6	△73.3	発注方法見直しによる工事費の低減及び既存設備延命化等により減少
情報通信	3,236	4,230	△54.9	30.7	24.8	通信用ケーブル整備及び輪転機等の更新投資により増加
卸・小売	10,884	9,894	△52.4	△9.1	△24.7	新店舗・倉庫建設の完了、船舶及び機械装置設置の完了により減少

注) 製造業・非製造業別で、2023年度の寄与率が大い順に調査対象業種を抜粋して掲載

22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績の共通回答企業190社ベース。

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績の共通回答企業188社ベース。

1. (2) 2024年度 設備投資計画 (修正計画)

- 製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資により増加するものの、食料品で大型設備投資の一服等により減少となったことから、**17.9%減**と**減少に転じる**。
- 非製造業では、サービスでリース用機材投資の一服、運輸で物流施設整備の完了等、飲食店・宿泊でホテル改装工事の一部完了により減少するものの、卸・小売で店舗建設及び建替、電力・ガスで蓄電池の導入や電源・流通設備の更新投資の継続等により増加することから**3.8%増**（除く電力・ガス2.4%減）となる。

図表4 2024年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

業種	2023年度 実績	2024年度 計画	増減率 23/22	増減率 24/23	寄与率	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	117,379 (81,685)	118,360 (77,216)	3.9 (10.8)	0.8 (△ 5.5)	100.0 (△ 455.8)	
製造業	16,142	13,249	232.9	△17.9	△295.0	
食料品	12,851	8,067	349.2	△37.2	△487.9	飲料で大型設備投資の一服、製糖で自動制御設備工事の完了等により減少
窯業・土石	1,530	2,347	36.2	53.4	83.3	砕石プラント新設及び機械装置の設置等、能力拡充及び更新投資により増加
鉄鋼	1,275	1,955	156.0	53.3	69.3	圧延設備の更新投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	101,237 (65,543)	105,111 (63,967)	△7.4 (△ 7.3)	3.8 (△ 2.4)	395.0 (△ 160.8)	
卸・小売	9,982	15,860	△9.1	58.9	599.4	新店舗建設、既存店舗建替等により増加
電力・ガス	35,694	41,144	△7.6	15.3	555.8	蓄電池の導入及び電源・流通設備の更新投資により増加
サービス	18,974	16,382	39.2	△13.7	△264.3	リース業におけるリース用機材投資の一服により減少
運輸	19,197	17,569	36.4	△8.5	△166.0	物流施設整備の完了、モノレール3両編成車両製造の完了により減少
飲食店・宿泊	3,876	2,291	△12.0	△40.9	△161.6	ホテルの改修工事は継続するものの、一部完了により減少
建設	2,085	652	71.5	△68.7	△146.2	新事務所建設の完了、既存事務所改修工事の完了により減少

注) 製造業・非製造業別で、2024年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績の共通回答企業188社ベース。

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度計画の共通回答企業198社ベース。

1. (3) 2024年度 設備投資計画修正動向

- 前回調査(2024年3月)に対する修正動向をみると、製造業で**28.6%増**、非製造業で**4.9%増**となり、全産業では**7.2%増**（除く電力・ガス11.9%増）の**上方修正**となる。
- 製造業では、**窯業・土石の能力拡充及び更新投資が増加**、非製造業では**卸・小売および不動産で店舗等建設により能力拡充及び更新投資が増加**し上方修正となる。

図表5 2024年度 設備投資計画修正動向／前回調査（2024年03月）との比較

(単位：百万円、%)

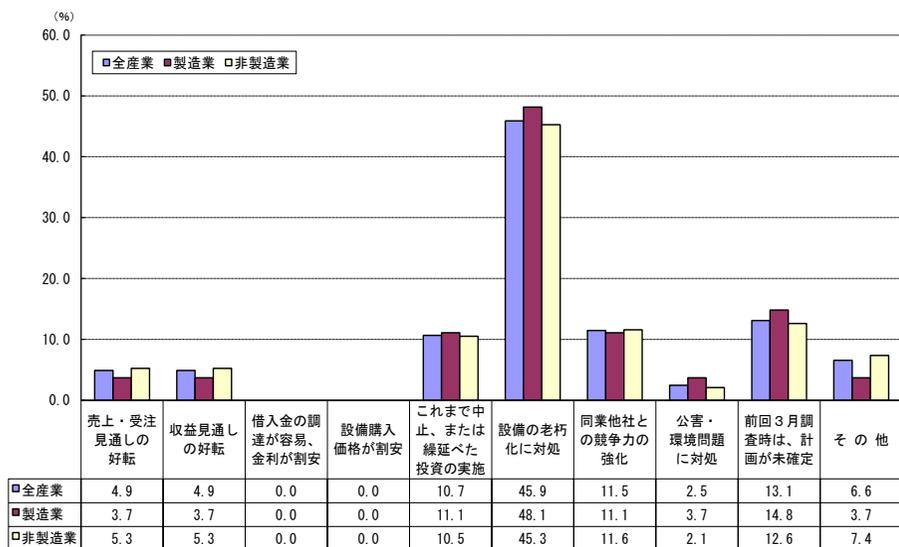
共通回答企業 (188社)	2024年度設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正 寄与率	特徴
	24年3月調査 [当初計画] A	24年9月調査 [修正計画] B			
全産業 (除く電力・ガス)	105,331 (64,187)	112,941 (71,797)	7.2 (11.9)	100.0 (100.0)	
製造業	10,233	13,164	28.6	38.5	
窯業・土石	305	2,347	669.5	26.8	碎石プラント新設及び機械装置の設置等、能力拡充及び更新投資が増加
食料品	8,350	8,067	△3.4	△3.7	機械装置の更新投資が減少
非製造業 (除く電力・ガス)	95,098 (53,954)	99,777 (58,633)	4.9 (8.7)	61.5 (61.5)	
卸・小売	10,427	15,509	48.7	66.8	小売で店舗建設等、能力拡充及び更新投資が増加
サービス	18,557	16,376	△11.8	△28.7	リース業でリース用機材取得が減少
不動産	881	1,366	55.1	6.4	関連会社向け賃貸用工場の建設により増加
建設	215	652	203.3	5.7	船舶及び事務所移転用地の取得により増加

注) 製造業・非製造業別で、2024年9月調査の修正寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
 共通回答企業(188社)とは、前回調査(24年3月)、今回調査(24年9月)に共通回答があった企業である。

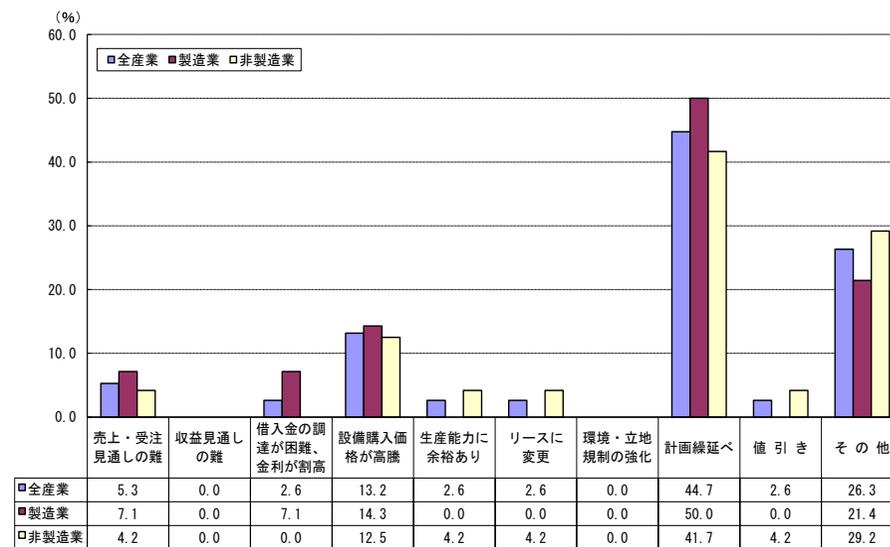
1. (3) 2024年度 設備投資計画修正動向 (修正理由)

- 前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）は、「増加」38.9%、「減少」16.8%、「変化なし」44.2%となり、「増加」の割合が「減少」を22.1%p上回る。
- 「増加」理由は「設備の老朽化に対処」のほか、「前回調査時は計画が未確定」や「同業他社との競争力の強化」との回答が多い。「減少」理由は「計画繰延べ」との回答が最も多いほか、「設備購入価格が高騰」の回答が増加。

図表6 前回調査に比べ「増加」と答えた理由



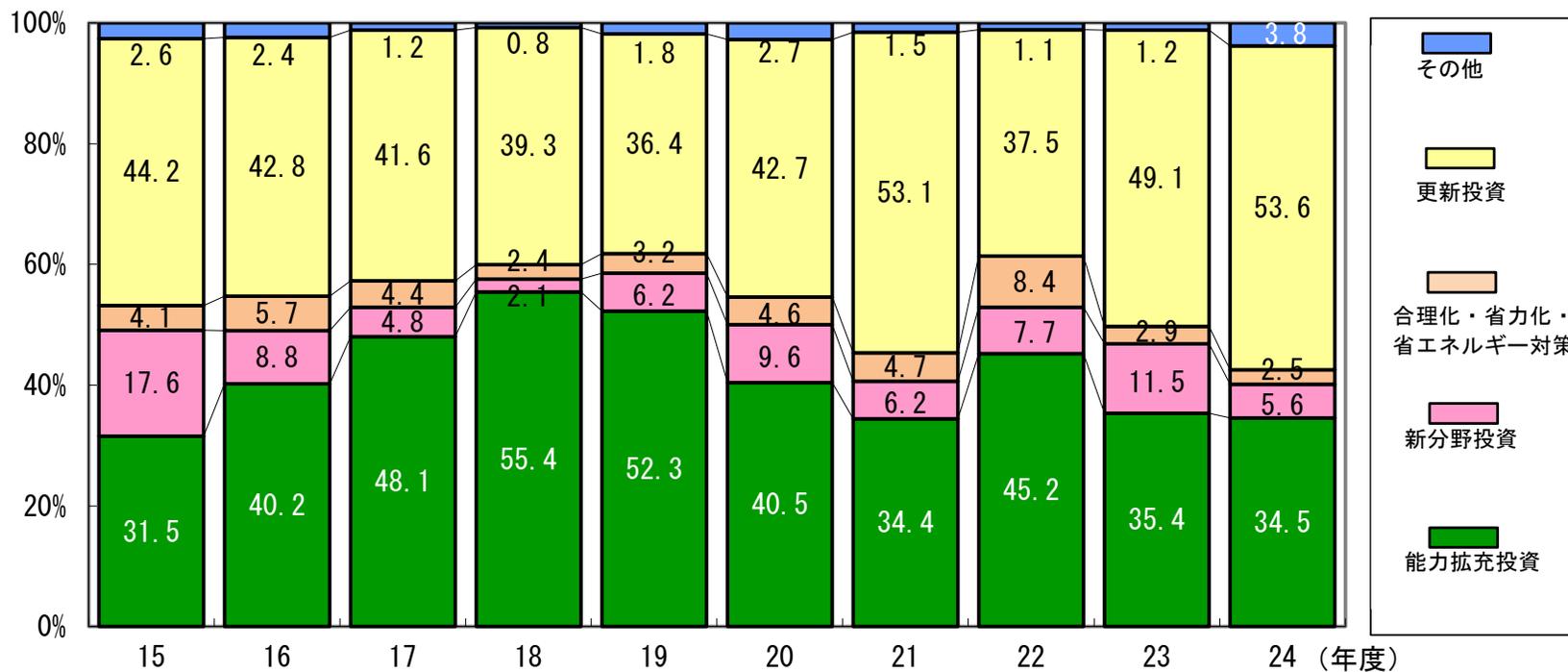
図表7 前回調査に比べ「減少」と答えた理由



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」が53.6%と最も高く（調査開始以来、過去最高）、次いで「能力拡充投資」（34.5%）、「新分野投資」（5.6%）の順となる。

図表8 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

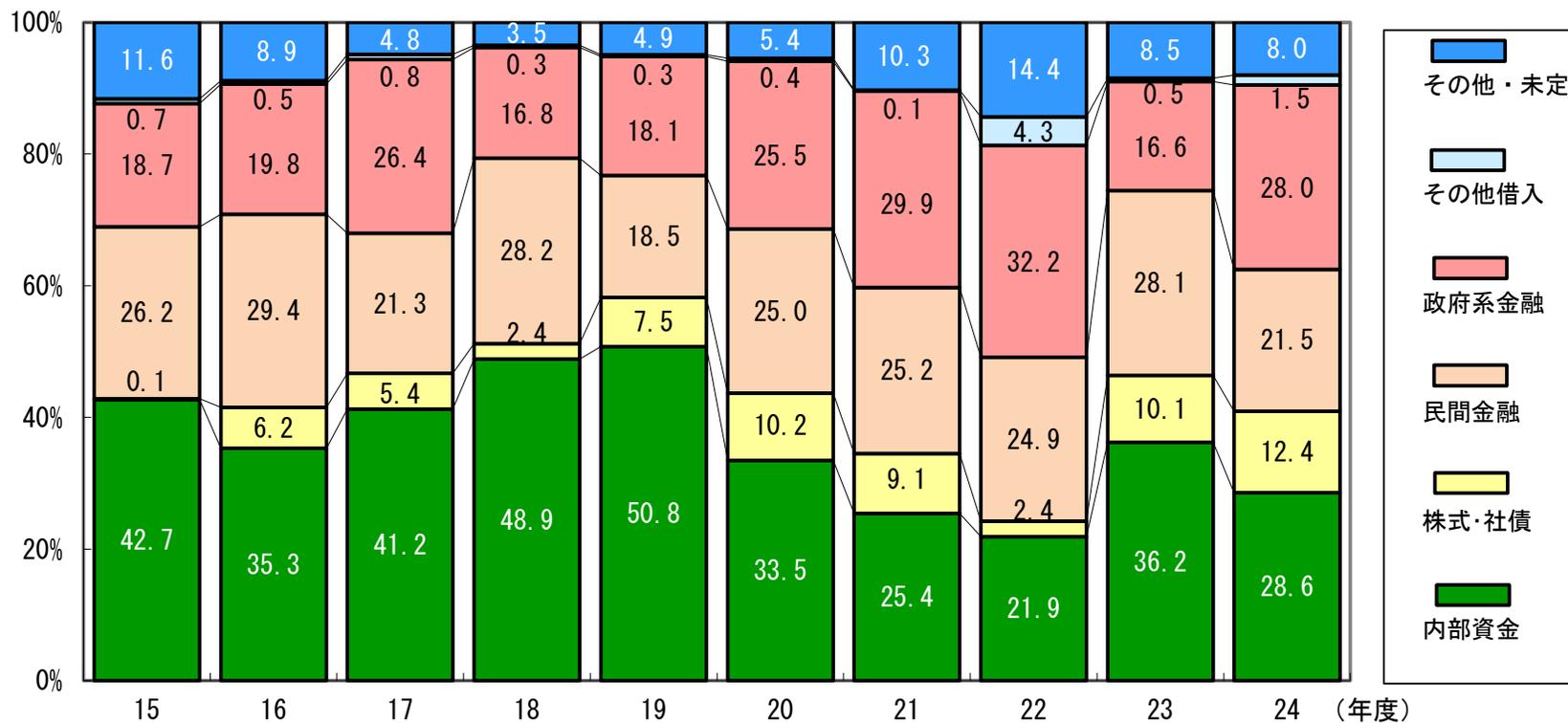


注) 分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画（金額構成比）をみると、「借入金（民間金融、政府系金融、その他）」（同+5.8%p）および「株式・社債」（前年度比+2.3%p）の割合が上昇し、「内部資金」（同△7.6%p）および「その他・未定」（同△0.5%p）の割合が低下する。

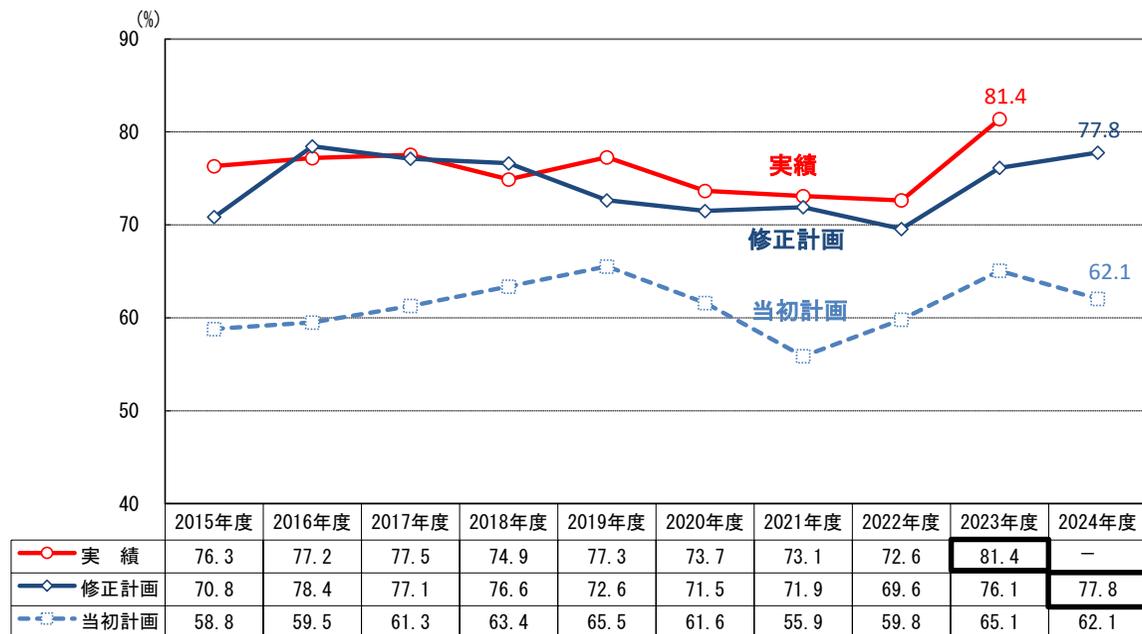
図表9 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 設備投資計画保有率の2023年度実績は**81.4%**と、過去最高の水準となった。
- 24年度設備投資計画保有率（修正計画）は**77.8%**と、前年度修正計画から**1.7% p**上昇しており、投資意欲は**前向きな姿勢**が窺える。

図表10 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

(参考) 2025年度 設備投資計画

- 25年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を保留しているため、不確定要素が大きい。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で55.9%減、非製造業で3.3%増となり、全産業では3.7%減（除く電力・ガス4.4%増）となる。

図表11 2024・2025年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2024-2025 共通回答企業 (92社)	設備投資額		増減率 (D-C')/C'
	2024年度 [計画]C'	2025年度 [計画]D	
全産業	60,626	58,364	△ 3.7
(除く電力・ガス)	(19,482)	(20,330)	(4.4)
製造業	7,217	3,181	△ 55.9
非製造業	53,409	55,183	3.3
(除く電力・ガス)	(12,265)	(17,149)	(39.8)

(参考) ～日本政策投資銀行 2024年度設備投資計画調査より～

図表12 2023・2024年度 設備投資動向

○共通回答社数 72社 (単位：百万円、%)

	設備投資額 (72社)		増減率 24/23
	2023年度 実績	2024年度 計画	
全産業	25,154	25,039	△ 0.5
製造業	865	592	△31.6
非製造業	24,289	24,447	0.7
建設	3,265	5,333	63.3
卸・小売	53	2,156	3,967.9
不動産	1,896	3,071	62.0
運輸	8,083	8,844	9.4
情報通信	7,335	4,277	△41.7
サービス	2,977	766	△74.3

注：サービスにはリース業は含まない

出所：株式会社日本政策投資銀行「2024年度設備投資計画調査」(2024.6月)

○調査要領

- 1.調査対象 原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象
(ただし、金融保険業などを除く)
- 2.調査時点 2024年6月25日、年1回実施
各年度において計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。
- 3.本調査の特色
工事時点ベース・回答企業の本社所在地にかかわらず、設備投資を都道府県別に集計
- 4.沖縄県の集計対象 (合計72社)
沖縄県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,373社のうち、
沖縄県において投資を行うと回答した企業の投資額の合計